

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 JQ  
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三 (TEL) 043 (284) 1111  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西條 善内 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,464	15.2	196	11.3	180	16.9	103	△46.6
22年3月期第1四半期	2,138	—	176	—	154	—	193	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	61	—	—
22年3月期第1四半期	31	07	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,035		3,009		30.0	483	92	
22年3月期	10,167		2,939		28.9	472	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,009百万円 22年3月期 2,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		0	00	—		5	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,550	5.0	240	△13.9	200	△14.7	110	△57.2	17	69
通期	9,100	2.0	480	19.3	400	24.2	230	△24.6	36	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,529,114株	22年3月期	6,529,114株
23年3月期1Q	311,033株	22年3月期	310,054株
23年3月期1Q	6,218,964株	22年3月期1Q	6,219,460株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しによる企業収益の改善が続く等、緩やかな回復の兆しを見せておりますが、欧州の財政危機に端を発した景気の下振れや継続的な円高等の影響など、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

当自動車業界におきましては、政府の経済対策として実施されたエコカー減税、補助金制度や、最初の登録から13年に達した車両を廃車にし、エコカーへの買替えを促進するスクラップインセンティブの効果により新車販売は堅調に推移しました。また、外国メーカー車につきましてもフォルクスワーゲン社のゴルフ等エコカー基準値をクリアした車両の販売が好調でありました。全体としては新車登録は1,157千台（前年同期比20.8%増）、外国メーカーの新車の登録台数は44千台（前年同期比15.3%増）となりました。

このような状況において、当社は営業拠点当りの営業社員を増員することで営業力を推進し、既存拠点の増販・増収の実現を経営方針の中心として掲げ、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高24億64百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益1億96百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益1億80百万円（前年同期比16.9%増）、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億32百万円減少し100億35百万円となりました。商品の減少が主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2億2百万円減少し70億26百万円となりました。返済による長期借入金の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ69百万円増加し30億9百万円となりました。主な要因は四半期純利益を1億3百万円計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ74百万円増加し7億11百万円となりました。なお、当第1四半期末におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2億76百万円（前年同四半期は42百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億75百万円、たな卸資産の減少1億62百万円、仕入債務の減少1億円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1百万円（前年同四半期は2億85百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億円（前年同四半期は1億50百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億66百万円及び配当金の支払額28百万円によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月20日付けにて発表いたしました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては、「平成22年3月期 決算短信（非連結）」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は114千円、税引前四半期純利益は、4,699千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は、7,518千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,105	822,172
売掛金	246,157	252,430
商品	1,284,721	1,474,930
部品及び用品	150,515	123,519
販売用不動産	1,787,630	1,787,630
繰延税金資産	15,229	21,561
その他	154,387	164,170
貸倒引当金	△260	△260
流動資産合計	4,535,487	4,646,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721,584	1,737,992
機械装置及び運搬具（純額）	90,728	94,566
土地	2,738,205	2,738,205
賃貸不動産（純額）	542,079	546,742
その他（純額）	62,642	54,065
有形固定資産合計	5,155,240	5,171,572
無形固定資産	49,996	52,116
投資その他の資産		
投資有価証券	69,744	73,546
長期貸付金	68,694	69,787
差入保証金	92,169	92,818
繰延税金資産	1,766	—
その他	62,195	61,819
投資その他の資産合計	294,569	297,971
固定資産合計	5,499,806	5,521,661
資産合計	10,035,293	10,167,816

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,127	583,091
短期借入金	3,016,358	3,003,977
未払法人税等	70,649	57,716
賞与引当金	17,285	27,290
その他	398,409	346,718
流動負債合計	3,984,830	4,018,793
固定負債		
長期借入金	2,962,200	3,140,900
役員退職慰労引当金	26,569	26,267
資産除去債務	7,552	—
繰延税金負債	—	1,802
その他	45,057	40,704
固定負債合計	3,041,380	3,209,674
負債合計	7,026,210	7,228,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	886,017	813,814
自己株式	△77,657	△77,450
株主資本合計	3,010,671	2,938,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,588	673
評価・換算差額等合計	△1,588	673
純資産合計	3,009,083	2,939,349
負債純資産合計	10,035,293	10,167,816

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,138,466	2,464,410
売上原価	1,670,803	1,965,567
売上総利益	467,662	498,843
販売費及び一般管理費	291,290	302,544
営業利益	176,372	196,299
営業外収益		
受取利息	616	698
受取配当金	517	586
受取保険金	—	2,479
違約金収入	—	1,400
その他	647	737
営業外収益合計	1,781	5,901
営業外費用		
支払利息	23,963	21,863
その他	20	50
営業外費用合計	23,983	21,913
経常利益	154,169	180,287
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	132,537	—
特別利益合計	132,537	—
特別損失		
役員退職慰労金	8,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	25,088	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
特別損失合計	33,088	4,584
税引前四半期純利益	253,618	175,702
法人税、住民税及び事業税	66,640	68,100
法人税等調整額	△6,289	4,303
法人税等合計	60,350	72,403
四半期純利益	193,268	103,298

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	253,618	175,702
減価償却費	35,479	37,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,190	△10,004
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,360	302
受取利息及び受取配当金	△1,133	△1,284
支払利息	23,963	21,863
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△132,537	—
役員退職慰労金	8,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,614	6,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,950	162,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,352	△100,963
その他	59,453	50,700
小計	117,727	347,326
利息及び配当金の受取額	1,133	1,284
利息の支払額	△21,835	△20,917
法人税等の支払額	△54,791	△51,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,234	276,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	53,256	127,193
定期預金の預入による支出	△53,334	△127,389
有形固定資産の取得による支出	△285,572	△1,933
無形固定資産の取得による支出	△414	—
その他	1,048	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,015	△1,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	61,386	—
長期借入金の返済による支出	△176,219	△166,319
リース債務の返済による支出	△4,804	△5,942
自己株式の取得による支出	△15	△207
配当金の支払額	△31,240	△28,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,893	△200,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,674	74,736
現金及び現金同等物の期首残高	925,716	636,700
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,124	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,166	711,437

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。